

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2024年10月から12月期(4期)の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2025年1月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業41社
- (3) 回答企業数 16社(回答率 39.0%)
(土木2社、建築・大工・左官4社、電機7社、水道3社)

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数(DI:「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差)については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2024年7月～9月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が12.5%、「悪化」とする企業の割合が12.5%で「好転」から「悪化」を引いた差(DI)は0.0ポイントとなりました。

前回の調査結果DIポイント▲26.3と比較しますと、26.3ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が12.5%、「悪化」とする企業の割合が31.3%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲18.8ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数(DI)は、土木関係が0.0ポイント(前回:▲33.3ポイント)、建築関係が0.0ポイント(前回:20.0ポイント)、電機関係が0.0ポイント(前回:▲42.9ポイント)、水道関係が0.0ポイント(前回:▲50.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が6.3%、「悪化」とする企業の割合が37.5%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲31.2ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」が62.5%、「人材不足」が56.3%、「受注減少」が37.5%、「技術力不足」が31.3%、「労働力不足」が25.0%、「同業他社との競争激化」が12.5%、「原材料不足」が6.3%、「人員過剰」、「工期短縮」、「金融蟻蝕」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が12月13日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(9月)と比較して、1ポイントプラスとなりました。製造業はマイナス14ポイントと1ポイント好転し、非製造業は、プラス14ポイントと横ばいでした。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」6.3%、「変わらない」56.3%、「今はないが、今後悪化が見られる」、「悪化している」ともに18.8%。

Q10 セミナーや講習等、従業員に受講させたいテーマがあれば教えてください。(複数回答)

A 「設計や加工等技術的な内容に関する講習」12.5%、「パソコン操作等事務の基本に関する講習」18.8%、「コミュニケーション技術や意欲向上等に関する講習」、「リーダーシップや組織管理等管理職向けの講習」ともに12.5%、「業界の最新動向に関する講習」6.3%、「ビジネスマナーなど若手社員向けの研修」12.5%、「その他(登録解体工事講習)」6.3%。

Q11 問10のうち、特に受講させたいテーマについて、具体的な内容をご記入ください。

A 「4 コミュニケーション技術や意欲向上等に関する講習。コロナ禍以降、コミュニケーション不足を感じているので。」、「エクセルの操作を学び現場管理に役立てたい。」、「常設基盤講座」。

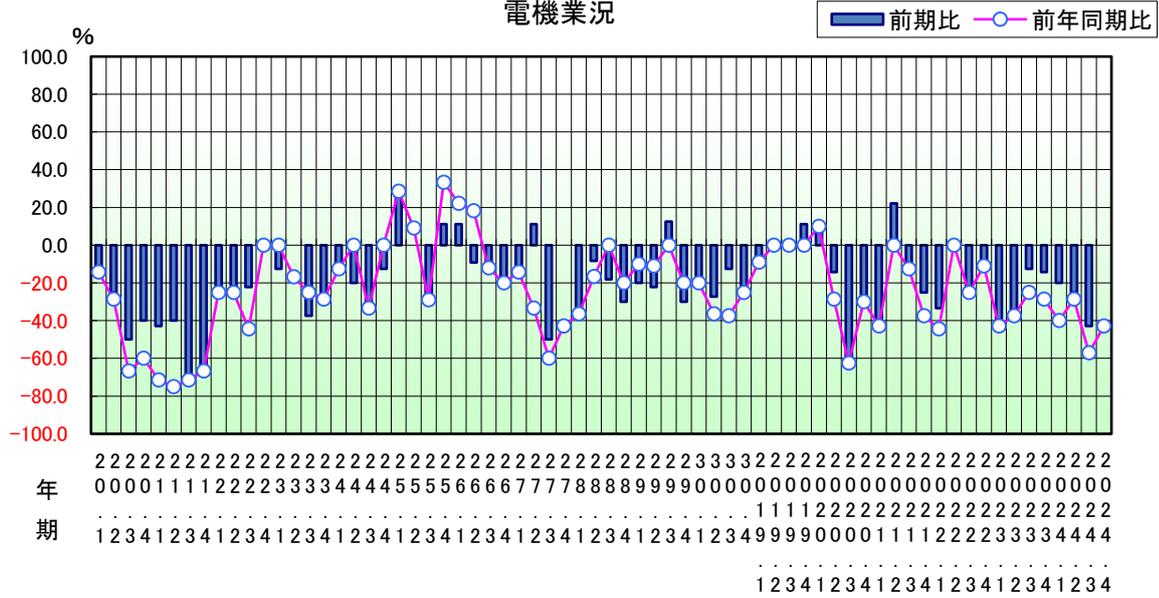
Q12 問11のセミナーや講習等について、開催を希望する時期があればご記入ください。

A 「4月～6月」、「年間を通して」。

Q13 その他経営上の問題について

A 「代表の高齢化。体調不良。」、「原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇。」

電機業況



水道施設業況

